

# 経営比較分析表

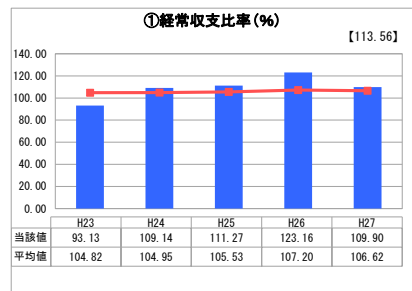
岡山県 鏡野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	80.51	66.68	4,100

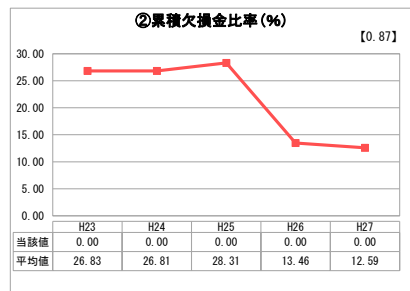
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
13,609	419.68	32.43
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
9,027	33.17	272.14

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成27年度全国平均

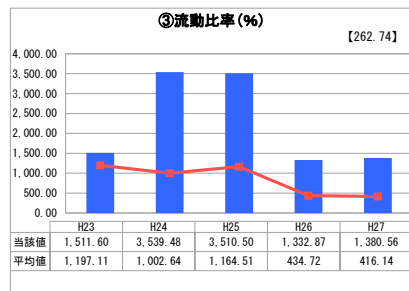
## 1. 経営の健全性・効率性



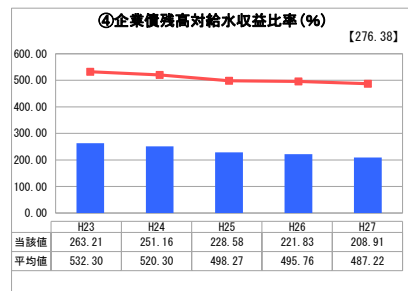
「経常損益」



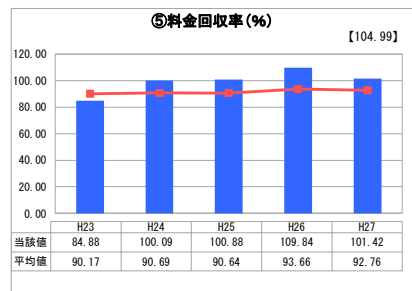
「累積欠損」



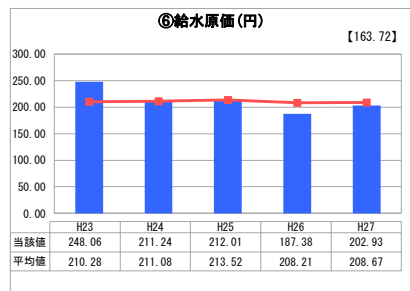
「支払能力」



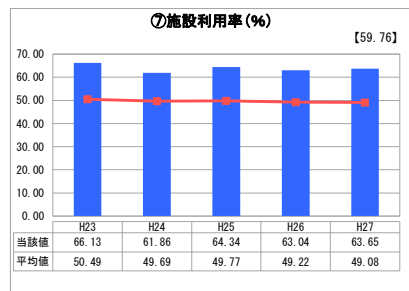
「債務残高」



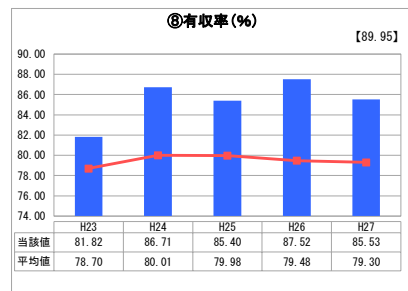
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

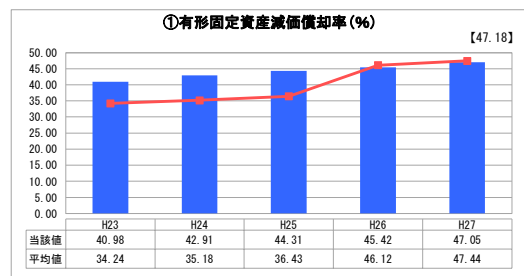


「施設の効率性」

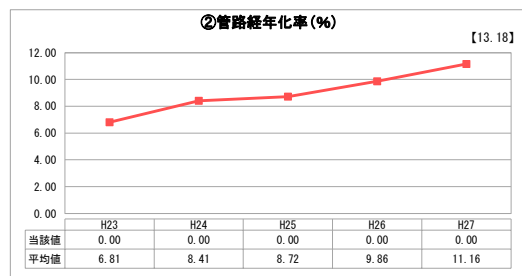


「供給した配水量の効率性」

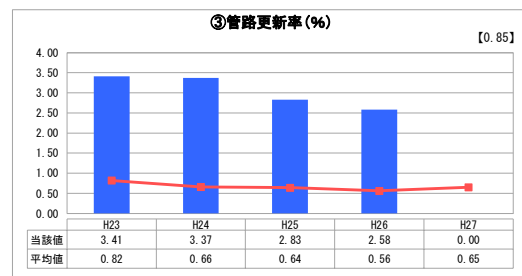
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
平成24年度以降は100%以上を維持しており、経営努力を行っている。
- ②流動比率  
起債など新たな借入れを行っていないため、流動負債はほぼ横ばい。これに対し、現金預金などの流動資産は負債を上回っており、金額も増加したため比率も微増となっている。
- ③企業債残高対給水収益比率  
近年、新たな起債が発生していないため、残高の減少とともに比率も減少傾向にある。
- ④料金回収率  
平成24年度以降は平均以上で、100%を維持している。
- ⑤給水原価  
平成24年度以降は類似団体平均を下回っており、費用の抑制に努めている。
- ⑦施設利用率 ⑧有収率  
近年は漏水も少なく、平均以上の有収率を保っている。これに伴い施設利用率も平均以上を維持できている。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
近年は大きな建設改良工事がなかったため、償却資産額は横ばいであるのに対し、減価償却累計額は増加していくため、償却率は増加傾向にある。
- ③管路更新率  
平成27年度は決算統計上0%となっているが、実際の管路延長に対する更新率は2.51%である。

## 全体総括

収益的部分については、収入の大部分を占める給水収益はほぼ横ばい傾向。会計基準の見直しに伴う収益化の発生や、新規の起債が発生していないことが変動要因としてみられる。

資本的部分については、管路整備率（普及率）や施設整備がほぼ飽和状態にあり、工事も修繕が多い。このため、新たな固定資産の発生は減少傾向にある。

しかし、平成29年度以降は施設や管路の更新を順次行っていく予定である一方、大きな増収の見込みがない状況であるので、収支の効率化をより一層図りながら不要な資産の除却も進めていくことが今後の課題である。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

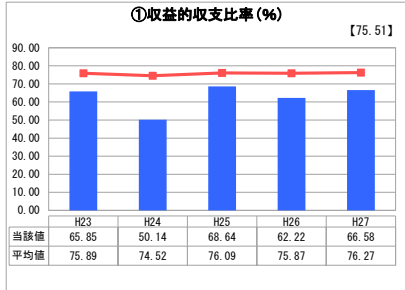
岡山県 鏡野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	25.17	4,000

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
13,609	419.68	32.43
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
3,408	22.86	149.08

分析種別	当該団体の値 (当該値)	類似団体平均値 (平均値)
① 収益的収支比率 (%)	75.51	76.27
② 累積欠損金比率 (%)	該当数値なし	
③ 流動比率 (%)	該当数値なし	
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	1,242.90	1,134.67
⑤ 料金回収率 (%)	33.35	40.60
⑥ 給水原価 (円)	524.69	440.03
⑦ 施設利用率 (%)	57.58	57.29
⑧ 有収率 (%)	75.27	73.69

## 1. 経営の健全性・効率性



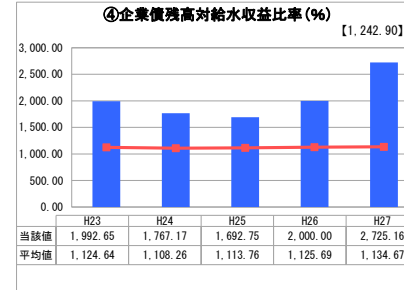
「単年度の収支」



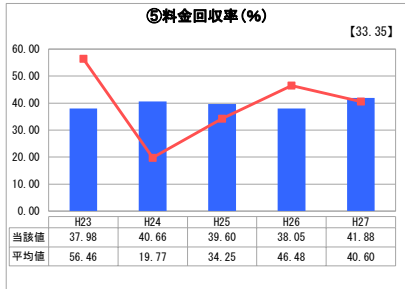
「累積欠損」



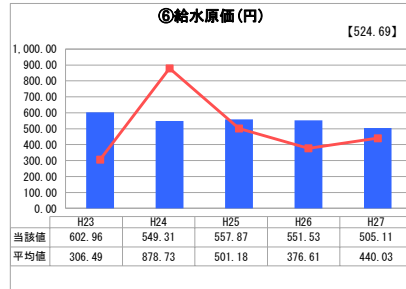
「支払能力」



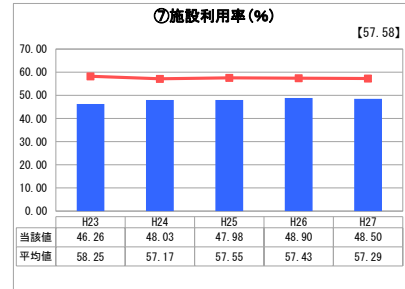
「債務残高」



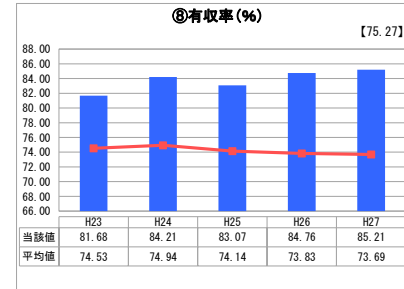
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

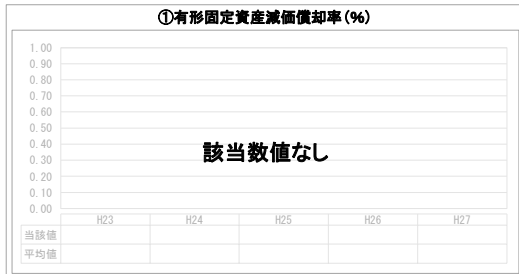


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

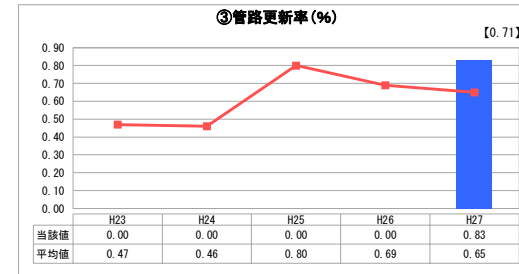
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の簡易水道事業は、鏡野地区に3事業、奥津・上齋原・富地区に其々1事業の計6事業がありこのうち、奥津・富の2事業について現在再編整備を進めています。

まず、収益的収支比率が100%を下回っていますが、これは簡易水道の地方債償還金のうち元金分への繰入金は収益的収入に入らないためです。資金不足によるものではありません。収益的収支比率・料金回収率とも前年度と比較すると改善していますが、依然として施設維持管理に係る経費のうち半分程度しか料金収入で賄えていない状況となっています。

また、有収率は全国平均を上回っていますが、人口減少等から施設利用率は全国平均を下回っているため、修繕費や維持管理費の経費節減及び現在進めている再編整備により効率的な施設の利用を目指します。給水原価は前年度から比較すると改善し、全国平均を下回っていますが、再編整備により借入れた起債の償還が今後発生するため、当分の間は高い水準にすることが予測されます。

企業債残高対給水収益比率が、全国平均を大きく上回っていますが、これは、人口減少等から料金収入が減額となっていることと、水道施設再編整備事業により新たに起債を借入れたことにより地方債残高が増えたためです。

管路更新率は、全国平均を上回っていますが、これは再編整備を進めてきたことによるものです。今後は老朽管の更新を、優先順位を決めて投資の平準化を図りながら実施していくべきと考えています。

### 2. 老朽化の状況について

本町の簡易水道施設は、最も古いもので昭和60年度に更新した管路となっており比較的新しい施設となっています。

また、水道施設再編整備事業により新設した管路・施設も多くあり耐老化への対応も進んでいます。

今後は、新設していない古い管路の更新を優先順位を決めて投資の平準化を図りながら実施していくべきと考えています。

## 全体総括

簡易水道事業は、施設が各地域に点在し給水人口も少ないことから、データのみで分かるように経営状況は厳しいものとなっています。

この中、平成29年度末に国が示しています、上水道事業（企業会計）との統合を実施し、より一層の経費節減を目指します。

しかし、企業債残高対給水収益比率が高いことから、何らかの対策を講じる必要があると考えています。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。